

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2011年4月26日
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース ・ Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class ・ 日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

第14作成期

決算日

第77期	2017年11月10日
第78期	2017年12月11日
第79期	2018年1月10日
第80期	2018年2月13日
第81期	2018年3月12日
第82期	2018年4月10日

日本株厳選ファンド・ アジア3通貨コース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第14作成期（第77期～第82期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第53期 (2015年11月10日)	16,241	250	6.4	0.0	97.2	5,003
第54期 (2015年12月10日)	15,300	250	△ 4.3	0.0	97.0	4,604
第55期 (2016年1月12日)	13,457	250	△10.4	0.0	97.0	3,950
第56期 (2016年2月10日)	11,746	250	△10.9	0.0	97.1	3,380
第57期 (2016年3月10日)	11,785	200	2.0	0.0	97.3	3,336
第58期 (2016年4月11日)	10,934	200	△ 5.5	0.0	97.4	3,040
第59期 (2016年5月10日)	10,756	200	0.2	0.0	97.0	2,998
第60期 (2016年6月10日)	10,531	200	△ 0.2	0.0	98.0	2,885
第61期 (2016年7月11日)	8,812	200	△14.4	0.0	97.5	2,354
第62期 (2016年8月10日)	9,516	200	10.3	0.0	97.8	2,501
第63期 (2016年9月12日)	9,562	200	2.6	0.0	97.9	2,450
第64期 (2016年10月11日)	9,520	200	1.7	0.0	97.9	2,357
第65期 (2016年11月10日)	9,183	200	△ 1.4	0.0	98.0	2,258
第66期 (2016年12月12日)	11,758	150	29.7	0.0	98.6	2,808
第67期 (2017年1月10日)	11,785	150	1.5	0.0	98.7	2,601
第68期 (2017年2月10日)	11,300	150	△ 2.8	0.0	99.0	2,339
第69期 (2017年3月10日)	11,645	150	4.4	0.0	98.7	2,332
第70期 (2017年4月10日)	10,778	150	△ 6.2	0.0	98.5	2,137
第71期 (2017年5月10日)	11,651	150	9.5	0.0	98.9	2,268
第72期 (2017年6月12日)	11,443	150	△ 0.5	0.0	97.7	2,197
第73期 (2017年7月10日)	11,628	150	2.9	0.0	98.3	2,085
第74期 (2017年8月10日)	11,274	150	△ 1.8	0.0	98.3	2,002
第75期 (2017年9月11日)	10,914	150	△ 1.9	0.0	96.9	1,927
第76期 (2017年10月10日)	11,710	150	8.7	0.0	98.4	2,012
第77期 (2017年11月10日)	12,734	150	10.0	0.0	98.7	2,199
第78期 (2017年12月11日)	12,495	150	△ 0.7	0.0	98.6	2,277
第79期 (2018年1月10日)	13,133	150	6.3	0.0	98.8	2,333
第80期 (2018年2月13日)	11,405	150	△12.0	0.0	98.5	2,107
第81期 (2018年3月12日)	10,864	150	△ 3.4	0.0	98.5	2,015
第82期 (2018年4月10日)	10,850	150	1.3	0.0	98.5	1,952

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第77期	(期 首) 2017年10月10日	11,710	—	0.0	98.4
	10月末	12,463	6.4	0.0	98.8
	(期 末) 2017年11月10日	12,884	10.0	0.0	98.7
第78期	(期 首) 2017年11月10日	12,734	—	0.0	98.7
	11月末	12,427	△ 2.4	0.0	98.7
	(期 末) 2017年12月11日	12,645	△ 0.7	0.0	98.6
第79期	(期 首) 2017年12月11日	12,495	—	0.0	98.6
	12月末	12,683	1.5	0.0	99.2
	(期 末) 2018年1月10日	13,283	6.3	0.0	98.8
第80期	(期 首) 2018年1月10日	13,133	—	0.0	98.8
	1月末	12,548	△ 4.5	0.0	98.9
	(期 末) 2018年2月13日	11,555	△12.0	0.0	98.5
第81期	(期 首) 2018年2月13日	11,405	—	0.0	98.5
	2月末	11,669	2.3	0.0	98.8
	(期 末) 2018年3月12日	11,014	△ 3.4	0.0	98.5
第82期	(期 首) 2018年3月12日	10,864	—	0.0	98.5
	3月末	10,831	△ 0.3	0.0	98.7
	(期 末) 2018年4月10日	11,000	1.3	0.0	98.5

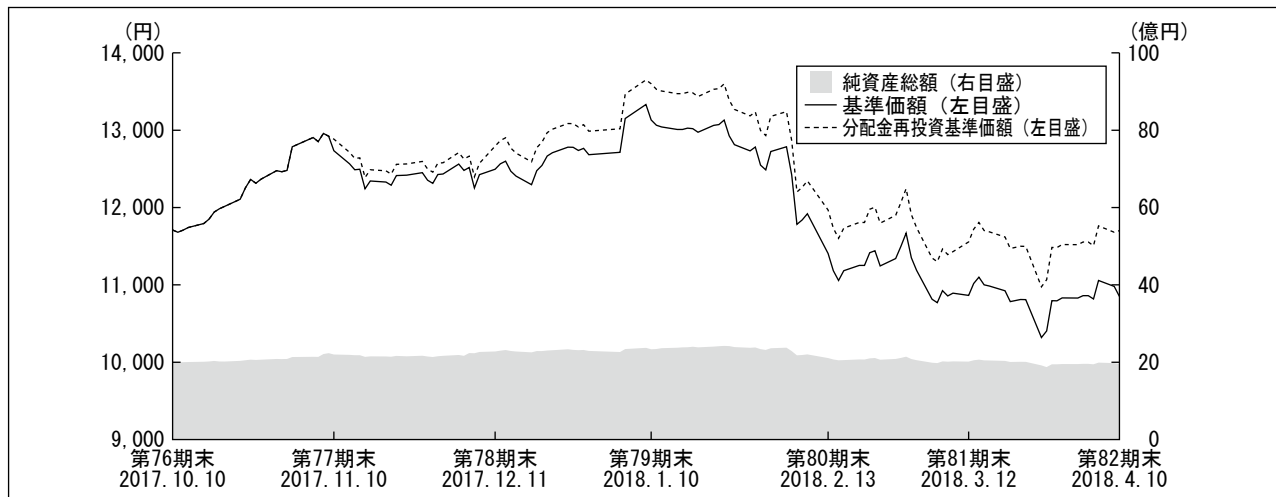
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第77期首：11,710円

第82期末：10,850円（作成対象期間における期中分配金合計額 900円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

日本企業の業績改善が進んだこと、良好な景況感が継続していること、米国での減税により米国の景気拡大が期待されたこと、北朝鮮関連の地政学リスクが後退したことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易摩擦の激化の可能性が高まったこと、為替が円高方向に進んだこと、インフレ加速懸念などから米国の長期金利が上昇したこと、森友学園問題で安倍内閣の支持率が急落したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

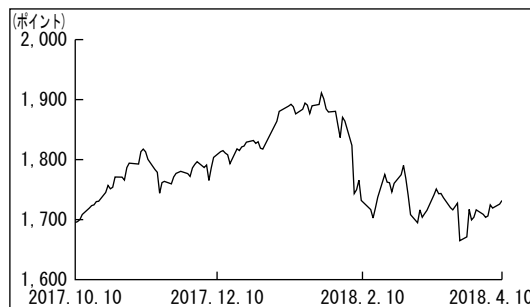
また、円に対して中国元はほぼ横ばいで推移したものの、インドルピーとインドネシアルピアが下落したことも下落要因となりました。

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,695.14ポイントで始まり、良好な景況感や企業収益の拡大期待、衆議院選挙での与党勝利などから上昇基調が継続しました。2017年11月の中旬に約26年ぶりの水準まで上昇した後は利食い売りに押される展開もありましたが、米国での減税法案の議会通過、良好な企業業績への期待感から上値を切り上げました。2018年2月に入るとインフレ懸念の高まりなどを背景に米国金利が上昇したことにより大きく調整が入りました。一旦は反発しましたが、米輸入関税導入の動きや森友学園問題で安倍内閣の支持率が急落したことなどにより再び下落し、作成期末のTOPIXは1,731.94ポイントで終わりました。

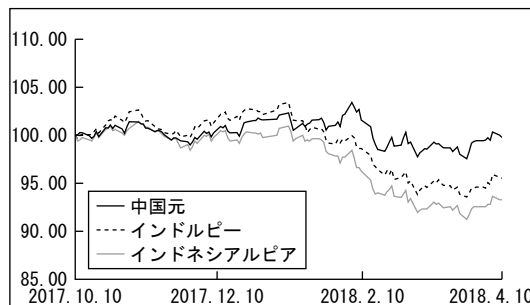
国内短期金融市場では、作成期初-0.1%後半でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2017年11月下旬にかけて、海外投資家による短期国債への需要の高まりを背景に-0.25%近辺まで低下しました。その後、マイナス幅を縮小し作成期末にかけて狭いレンジでの推移に終始し、-0.15%近辺で作成期末を迎えました。

TOPIXの推移



* 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

為替レートの推移



* グラフは、各通貨毎に作成期首の対円為替レート (WMロイター) を100として指数化したものです。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund Asia Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.5%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では食料品、電気機器、卸売業などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、アジアの3通貨買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第77期～第82期の各期において150円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2017年10月11日 ～2017年11月10日	2017年11月11日 ～2017年12月11日	2017年12月12日 ～2018年1月10日	2018年1月11日 ～2018年2月13日	2018年2月14日 ～2018年3月12日	2018年3月13日 ～2018年4月10日
当期分配金 (円)	150	150	150	150	150	150
(対基準価額比率) (%)	1.16	1.19	1.13	1.30	1.36	1.36
当期の収益 (円)	79	63	82	64	54	60
当期の収益以外 (円)	71	86	68	85	95	90
翌期繰越分配対象額 (円)	9,952	9,870	9,802	9,717	9,623	9,534

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

1万口当りの費用明細

項目	第77期～第82期		項目の概要
	2017年10月11日～2018年4月10日		
	金額	比率	
信託報酬	93円	0.767%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は12,104円です。
(投信会社)	(46)	(0.377)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(46)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	94	0.773	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

■投資信託受益証券

決算期		第77期～第82期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	千口 553,636	千円 491,142	千口 540,543	千円 463,287

*金額は受渡し代金

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

<日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年4月10日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	千口 2,413,866	千円 1,922,644	% 98.5
合計	2,413,866	1,922,644	98.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第76期末	第82期末	
	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,215,162千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2018年4月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	200,000 (200,000)	202,031 (202,031)	4.7 (4.7)	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (4.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,809,000 (1,809,000)	1,816,832 (1,816,832)	42.4 (42.4)	— (—)	— (—)	— (—)	42.4 (42.4)
普 通 社 債 券	500,000 (500,000)	501,224 (501,224)	11.7 (11.7)	— (—)	— (—)	— (—)	11.7 (11.7)
合 計	2,509,000 (2,509,000)	2,520,088 (2,520,088)	58.8 (58.8)	— (—)	— (—)	— (—)	58.8 (58.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2018年4月10日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)		%	千円	千円	
464	名古屋市債	1.6100	100,000	100,712	2018/09/20
71	共同発行地方	1.5100	100,000	101,319	2019/02/25
小	計	—	200,000	202,031	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
886	政保公営企業	1.8000	40,000	40,139	2018/06/19
6	政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,482	2018/07/30
55	日本政策金融	0.0010	100,000	99,995	2018/08/09
64	政保道路機構	1.6000	319,000	321,013	2018/08/29
66	政保道路機構	1.5000	210,000	211,476	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	390,000	393,524	2018/10/31
18	政保政策投資C	0.2400	100,000	100,200	2019/01/21
小	計	—	1,809,000	1,816,832	—
(普通社債券)					
17	積水ハウス	0.1250	100,000	100,000	2018/04/20
48	野村ホールディング	0.2450	100,000	100,022	2018/06/08
3	セブンアンドアイ	1.9400	100,000	100,367	2018/06/20
25	ホンダファイナンス	0.5540	100,000	100,091	2018/06/20
467	関西電力	1.6700	100,000	100,742	2018/09/20
小	計	—	500,000	501,224	—
合	計	—	2,509,000	2,520,088	—

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項 目	第 82 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,922,644	97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,231	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,981,885	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年11月10日)	(2017年12月11日)	(2018年1月10日)	(2018年2月13日)	(2018年3月12日)	(2018年4月10日) 現在
	第 77 期 末	第 78 期 末	第 79 期 末	第 80 期 末	第 81 期 末	第 82 期 末
(A) 資 産	2,334,806,135円	2,352,278,083円	2,374,124,989円	2,142,695,761円	2,053,291,355円	1,981,885,624円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	163,960,138	107,379,591	67,747,325	64,827,974	68,045,073	59,231,121
投資信託受益証券(評価額)	2,170,836,041	2,244,888,538	2,305,319,677	2,075,319,679	1,985,236,329	1,922,644,551
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,956	9,954	9,954	9,954	9,953	9,952
未 収 入 金	—	—	1,048,033	2,538,154	—	—
(B) 負 債	135,764,181	74,912,447	40,254,338	35,681,879	38,130,324	29,597,799
未 払 金	82,906,765	44,479,816	—	1,267,716	6,023,914	—
未 払 収 益 分 配 金	25,904,577	27,338,596	26,656,682	27,712,477	27,824,489	26,989,935
未 払 解 約 金	24,233,707	210,074	10,628,019	3,266,291	1,844,783	64,899
未 払 信 託 報 酬	2,701,143	2,847,009	2,913,277	3,356,673	2,342,790	2,432,258
そ の 他 未 払 費 用	17,989	36,952	56,360	78,722	94,348	110,707
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,199,041,954	2,277,365,636	2,333,870,651	2,107,013,882	2,015,161,031	1,952,287,825
元 本	1,726,971,853	1,822,573,090	1,777,112,169	1,847,498,521	1,854,965,944	1,799,329,025
次 期 繰 越 損 益 金	472,070,101	454,792,546	556,758,482	259,515,361	160,195,087	152,958,800
(D) 受 益 権 総 口 数	1,726,971,853口	1,822,573,090口	1,777,112,169口	1,847,498,521口	1,854,965,944口	1,799,329,025口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,734円	12,495円	13,133円	11,405円	10,864円	10,850円

*元本状況

期首元本額	1,718,453,783円	1,726,971,853円	1,822,573,090円	1,777,112,169円	1,847,498,521円	1,854,965,944円
期中追加設定元本額	106,207,251円	133,923,612円	47,922,196円	123,057,522円	42,678,606円	15,805,077円
期中一部解約元本額	97,689,181円	38,322,375円	93,383,117円	52,671,170円	35,211,183円	71,441,996円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

損益の状況

	自2017年10月11日 至2017年11月10日	自2017年11月11日 至2017年12月11日	自2017年12月12日 至2018年1月10日	自2018年1月11日 至2018年2月13日	自2018年2月14日 至2018年3月12日	自2018年3月13日 至2018年4月10日
項 目	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
(A) 配 当 等 収 益	13,878,496円	14,498,072円	14,934,269円	15,287,898円	12,508,716円	12,212,389円
受 取 配 当 金	13,880,616	14,502,020	14,936,453	15,290,963	12,510,882	12,214,487
受 取 利 息	31	108	52	46	8	109
支 払 利 息	△ 2,151	△ 4,056	△ 2,236	△ 3,111	△ 2,174	△ 2,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	180,571,836	△ 24,769,114	127,152,108	△ 301,858,486	△ 81,193,132	14,974,814
売 買 益	185,386,290	1,121,841	128,973,669	1,853,790	872,369	15,430,666
売 買 損	△ 4,814,454	△ 25,890,955	△ 1,821,561	△ 303,712,276	△ 82,065,501	△ 455,852
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,719,132	△ 2,865,972	△ 2,932,685	△ 3,379,035	△ 2,358,416	△ 2,448,617
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	191,731,200	△ 13,137,014	139,153,692	△ 289,949,623	△ 71,042,832	24,738,586
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 369,893,673	△ 187,622,950	△ 201,719,955	△ 74,971,841	△ 369,793,440	△ 433,741,905
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	676,137,151	682,891,106	645,981,427	652,149,302	628,855,848	588,952,054
(配 当 等 相 当 額)	(1,730,945,180)	(1,814,484,032)	(1,753,979,531)	(1,810,965,811)	(1,802,642,636)	(1,731,485,180)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,054,808,029)	(△1,131,592,926)	(△1,107,998,104)	(△1,158,816,509)	(△1,173,786,788)	(△1,142,533,126)
(G) 計 (D+E+F)	497,974,678	482,131,142	583,415,164	287,227,838	188,019,576	179,948,735
(H) 収 益 分 配 金	△ 25,904,577	△ 27,338,596	△ 26,656,682	△ 27,712,477	△ 27,824,489	△ 26,989,935
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	472,070,101	454,792,546	556,758,482	259,515,361	160,195,087	152,958,800
追 加 信 託 差 損 益 金	663,875,651	667,216,978	633,897,065	636,445,565	611,233,672	572,758,093
(配 当 等 相 当 額)	(1,718,683,680)	(1,798,809,904)	(1,741,895,169)	(1,795,262,074)	(1,785,020,460)	(1,715,291,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,054,808,029)	(△1,131,592,926)	(△1,107,998,104)	(△1,158,816,509)	(△1,173,786,788)	(△1,142,533,126)
分 配 準 備 積 立 金	162,418	126,512	173,865	69,112	15,792	331,682
繰 越 損 益 金	△ 191,967,968	△ 212,550,944	△ 77,312,448	△ 376,999,316	△ 451,054,377	△ 420,130,975

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	13,684,354円	11,632,103円	14,626,046円	11,908,867円	10,150,303円	11,112,470円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	1,730,945,180	1,814,484,032	1,753,979,531	1,810,965,811	1,802,642,636	1,731,485,180
(D) 分 配 準 備 積 立 金	121,141	158,877	120,139	168,985	67,802	15,186
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,744,750,675	1,826,275,012	1,768,725,716	1,823,043,663	1,812,860,741	1,742,612,836
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(10,102.95)	(10,020.31)	(9,952.81)	(9,867.63)	(9,773.01)	(9,684.79)
収 益 分 配 金	25,904,577	27,338,596	26,656,682	27,712,477	27,824,489	26,989,935
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)

分配金のお知らせ

決算期	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
1万口当り分配金(税込み)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド（Daiwa SB Investments (UK) Ltd.）
副投資運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2016年12月31日現在 (単位：円)
資産の部	
有価証券（公正価値）（取得原価 238,954,697,087円）	269,481,137,425
外国為替予約取引に係る評価益	8,322,322,428
未収入金：	
有価証券売却分	2,217,635,726
受益証券発行分	58,301,797
配当金	254,954,184
未収変動証拠金	19,501,806,829
資産 合計	299,836,158,389
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	65,855,740
委託証拠金	6,284,890
カストディアンに対する負債	4,848,133
未払金：	
有価証券購入分	1,924,963,518
受益証券買戻分	1,734,872,026
運用報酬	84,525,738
管理会社報酬	25,437,855
カストディーフィー	9,628,429
専門家報酬	8,920,363
名義書換代理人報酬	5,697,268
為替管理報酬	2,626,485
その他費用	451
負債 合計	3,873,660,896
純資産	295,962,497,493
Class A - JPY Class	133,762,438,125
Class B - AUD Class	12,269,041,052
Class C - BRL Class	92,840,622,566
Class D - Asia Class	2,538,055,927
Class E - USD Class	53,423,606,753
Class F - MXN Class	715,165,620
Class G - TRY Class	413,567,450
	295,962,497,493
発行済み受益証券	
Class A - JPY Class	153,668,966,870
Class B - AUD Class	16,259,657,075
Class C - BRL Class	126,415,388,204
Class D - Asia Class	3,329,459,084
Class E - USD Class	66,433,710,722
Class F - MXN Class	1,240,419,745
Class G - TRY Class	687,908,732
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - JPY Class	0.8705
Class B - AUD Class	0.7546
Class C - BRL Class	0.7344
Class D - Asia Class	0.7623
Class E - USD Class	0.8042
Class F - MXN Class	0.5766
Class G - TRY Class	0.6012

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

損益計算書（2016年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益	
受取配当金（源泉税 888,803,806円控除後）	4,914,681,689
収益 合計	4,914,681,689
費用	
運用報酬	328,909,779
管理会社報酬	142,997,914
カストディーフィー	61,998,151
金利費用	48,286,866
名義書換代理人報酬	32,979,710
為替管理報酬	14,290,095
専門家報酬	6,836,540
受託会社報酬	1,206,702
登録費用	37,901
その他費用	17,830,071
費用 合計	655,373,729
純利益	4,259,307,960

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：

有価証券	(33,150,617,924)
先物取引	(2,355,569,181)
外国為替取引及び外国為替予約取引	7,007,624,486
実現（損） 合計	(28,498,562,619)

未実現（損）益の変動：

有価証券	27,059,916,041
先物取引	1,998,672,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	11,599,242,122
未実現益の変動 合計	40,657,830,163

実現及び未実現益 合計

12,159,267,544

運用による純資産の増加額

16,418,575,504

純資産変動計算書（2016年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

運用による純資産の増（減）額	
純利益	4,259,307,960
実現（損）	(28,498,562,619)
未実現益の変動	40,657,830,163
運用による純資産の増加額	16,418,575,504
受益者への分配額	(21,301,047,561)
ファンドの受益証券の取引による純資産の（減少）額	(9,431,907,628)
純資産の（減少）額	(14,314,379,685)
純資産	
期首	310,276,877,178
期末	295,962,497,493

日本株厳選ファンド・アジア 3 通貨コース

有価証券明細表 (2016年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (85.5%)		
	日本 (85.5%)		
	AGRICULTURE (1.1%)		
831,700	Japan Tobacco, Inc.		3,197,054,800
	AUTO MANUFACTURERS (7.3%)		
983,000	Fuji Heavy Industries, Ltd.		4,690,876,000
1,868,500	Honda Motor Co., Ltd.		6,380,927,500
1,517,300	Toyota Motor Corp.		10,435,989,400
			21,507,792,900
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (4.2%)		
864,400	Aisin Seiki Co., Ltd.		4,382,508,000
735,700	Koito Manufacturing Co., Ltd.		4,553,983,000
2,100,500	Sumitomo Electric Industries, Ltd.		3,542,493,250
			12,478,984,250
	BANKS (8.7%)		
23,184,200	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		16,697,260,840
3,517,200	Mizuho Financial Group, Inc.		737,908,560
7,491,500	Resona Holdings, Inc.		4,491,154,250
942,900	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		3,944,150,700
			25,870,474,350
	BEVERAGES (1.5%)		
1,162,500	Asahi Group Holdings, Ltd.		4,289,625,000
	BUILDING MATERIALS (3.0%)		
4,069,000	Asahi Glass Co., Ltd.		3,238,924,000
533,900	Daikin Industries, Ltd.		5,731,416,500
			8,970,340,500
	CHEMICALS (6.2%)		
164,300	Daicel Corp.		211,947,000
5,857,600	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.		4,440,060,800
792,900	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.		7,189,224,300
2,753,200	Teijin Ltd.		6,522,330,800
			18,363,562,900
	COMPUTERS (2.0%)		
107,900	NTT Data Corp.		609,635,000
652,400	TDK Corp.		5,245,296,000
			5,854,931,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (4.1%)		
3,750,000	ITOCHU Corp.		5,820,000,000
3,903,600	Mitsui & Co., Ltd.		6,273,085,200
			12,093,085,200
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.3%)		
6,155,100	Nomura Holdings, Inc.		4,241,479,410
2,979,700	ORIX Corp.		5,434,972,800
			9,676,452,210

日本株厳選ファンド・アジア 3 通貨コース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (2.9%)		
1,533,800	Furukawa Electric Co., Ltd.		5,245,596,000
566,100	Mabuchi Motor Co., Ltd.		3,453,210,000
			<hr/> 8,698,806,000
	ELECTRONICS (3.1%)		
1,881,200	Alps Electric Co., Ltd.		5,316,271,200
839,600	Hitachi High-Technologies Corp.		3,958,714,000
			<hr/> 9,274,985,200
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.3%)		
4,629,000	Kajima Corp.		3,744,861,000
	HAND/MACHINE TOOLS (1.4%)		
1,635,200	THK Co., Ltd.		4,228,627,200
	HOME BUILDERS (2.5%)		
1,886,400	Daiwa House Industry Co., Ltd.		6,028,934,400
616,400	Iida Group Holdings Co., Ltd.		1,366,558,800
			<hr/> 7,395,493,200
	HOME FURNISHINGS (1.8%)		
1,592,000	Sony Corp.		5,213,800,000
	INSURANCE (3.5%)		
1,543,700	Dai-ichi Life Holdings, Inc.		3,004,040,200
1,545,800	Tokio Marine Holdings, Inc.		7,413,656,800
			<hr/> 10,417,697,000
	IRON/STEEL (1.4%)		
830,000	JFE Holdings, Inc.		1,477,400,000
2,256,900	Kobe Steel, Ltd.		2,520,957,300
			<hr/> 3,998,357,300
	LEISURE TIME (1.5%)		
1,736,600	Yamaha Motor Co., Ltd.		4,470,008,400
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.7%)		
2,121,000	Komatsu, Ltd.		5,615,347,500
3,294,500	Mitsubishi Electric Corp.		5,368,387,750
			<hr/> 10,983,735,250
	MINING (1.2%)		
12,062,000	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.		3,570,352,000
	OIL & GAS (0.9%)		
5,242,300	JX Holdings, Inc.		2,593,365,810
	PHARMACEUTICALS (2.1%)		
1,190,500	Otsuka Holdings Co., Ltd.		6,063,216,500
	REAL ESTATE (3.6%)		
255,500	Daito Trust Construction Co., Ltd.		4,491,690,000
2,222,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.		6,010,510,000
			<hr/> 10,502,200,000

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
RETAIL (1.6%)			
209,700	Aoyama Trading Co., Ltd.		853,479,000
32,300	Fast Retailing Co., Ltd.		1,351,109,000
197,600	Nitori Holdings Co., Ltd.		2,639,936,000
			<u>4,844,524,000</u>
SEMICONDUCTORS (2.9%)			
510,000	Advantest Corp.		1,003,680,000
698,700	Tokyo Electron, Ltd.		7,717,141,500
			<u>8,720,821,500</u>
SOFTWARE (0.3%)			
201,000	Konami Holdings Corp.		948,720,000
TELECOMMUNICATIONS (6.1%)			
719,000	Hitachi Kokusai Electric, Inc.		1,756,517,000
1,817,000	Nippon Telegraph & Telephone Corp.		8,925,104,000
1,191,300	NTT DoCoMo, Inc.		3,172,431,900
530,900	SoftBank Group Corp.		4,122,438,500
			<u>17,976,491,400</u>
TRANSPORTATION (2.3%)			
405,400	East Japan Railway Co.		4,094,540,000
4,906,000	Tobu Railway Co., Ltd.		2,845,480,000
			<u>6,940,020,000</u>
	日本計 (取得原価 222,361,944,532円)		<u>252,888,384,870</u>
	普通株式計 (取得原価 222,361,944,532円)		<u>252,888,384,870</u>
額面			
短期投資 (5.6%)			
ケイマン諸島 (0.0%)			
定期預金 (0.0%)			
	Brown Brothers Harriman & Co.		
USD	0* 0.26% due 01/03/17		1
	ケイマン諸島計 (取得原価 1円)		<u>1</u>
日本 (5.6%)			
定期預金 (5.6%)			
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ		
JPY	16,592,752,554 (0.28)% due 01/04/17		16,592,752,554
	日本計 (取得原価 16,592,752,554円)		<u>16,592,752,554</u>
	短期投資計 (取得原価 16,592,752,555円)		<u>16,592,752,555</u>
	有価証券計 (取得原価 238,954,697,087円)	91.1%	269,481,137,425
	現金及びその他資産 (負債控除後)	8.9	26,481,360,068
	純資産	100.0%	<u>295,962,497,493</u>

*USD0.5未満

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

2016年12月31日現在、18,465,548,829円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2016年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2017	2,738	¥ 1,036,258,000

Class B - AUD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
AUD	Citibank N.A.	150,384,541	01/24/2017	JPY	12,743,300,075	¥	- ¥ (65,855,740)	¥ (65,855,740)

Class C - BRL Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
BRL	Citibank N.A.	2,820,720,046	01/24/2017	JPY	93,319,143,828	¥ 7,064,551,642	¥	- ¥ 7,064,551,642

Class D - Asia Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
CNY	Citibank N.A.	51,420,112	01/24/2017	JPY	842,739,335	¥	- ¥	¥ 18,940,393
IDR	Citibank N.A.	98,909,607,517	01/24/2017	JPY	840,815,001	¥	-	¥ 11,990,529
INR	Citibank N.A.	502,370,508	01/24/2017	JPY	841,271,999	¥	-	¥ 19,315,264
						¥ 50,246,186	¥	- ¥ 50,246,186

Class E - USD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Citibank N.A.	467,874,756	01/24/2017	JPY	53,305,191,995	¥ 1,198,376,364	¥	- ¥ 1,198,376,364

Class F - MXN Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
MXN	Citibank N.A.	127,515,115	01/24/2017	JPY	709,812,161	¥ 9,134,850	¥	- ¥ 9,134,850

Class G - TRY Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
TRY	Citibank N.A.	12,752,364	01/24/2017	JPY	420,480,975	¥ 13,386	¥	- ¥ 13,386

通貨

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルリアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。デリバティブ取引に係る追加的な情報については、注記を参照のこと。

取引先		デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入	担保差入	純額*
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	CitiBank N. A.	¥ 8,322,322,428	¥(65,855,740)	¥ —	¥ —	¥ 8,256,466,688
計		<u>¥ 8,322,322,428</u>	<u>¥(65,855,740)</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 8,256,466,688</u>

*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2017年7月25日

(第11期：2016年7月26日～2017年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第7期 (2013年7月25日)	円 10,168		% 0.1	% 83.1	百万円 8,901
第8期 (2014年7月25日)	10,175		0.1	71.9	5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2016年7月25日	円 10,186		% -		% 81.1
7月末	10,181		△0.0		77.0
8月末	10,182		△0.0		68.0
9月末	10,184		△0.0		65.7
10月末	10,182		△0.0		69.7
11月末	10,181		△0.0		73.4
12月末	10,181		△0.0		64.0
2017年1月末	10,181		△0.0		76.9
2月末	10,179		△0.1		72.3
3月末	10,177		△0.1		64.5
4月末	10,177		△0.1		65.6
5月末	10,178		△0.1		67.4
6月末	10,177		△0.1		68.4
(期末) 2017年7月25日	10,177		△0.1		58.8

*騰落率は期首比です。

運用経過

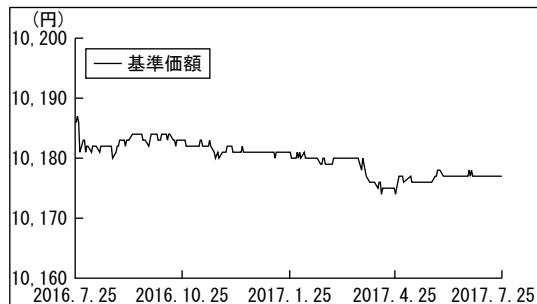
【基準価額等の推移】

期首：10,186円
 期末：10,177円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化や、短期金利の上昇による債券価格の下落などが下落要因となりました。



【投資環境】

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが、日本銀行の追加利下げ期待を背景に期初-0.3%付近で推移しました。その後、追加利下げ期待が剥落した後も海外投資家による短期国債への旺盛な需要を背景に利回りは堅調に推移し、一時-0.45%まで低下する局面も見られました。2017年3月以降は、短期国債の需給ひっ迫懸念を背景に日本銀行が短期ゾーンの国債買い入れを減額し、売現先オペを行ったことや海外投資家による短期国債への需要の後退を背景に利回りは大幅に上昇し、期末にかけて-0.1%程度までマイナス幅を縮小する動きとなりました。

なお、日本銀行は2016年9月下旬に既存の金融政策の枠組みを「長短金利操作付き量的・質的緩和」へ変更しました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年7月26日～2017年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,180円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	地方債証券	千円 3,023
		特殊債券	1,654,792
		社債券	1,506,248
			千円 — (386,000) — (2,580,000) — (1,898,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

■公社債

		当期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
49 政保道路機構	370,361	—	—
37 政保道路機構	292,853		
13 政保西日本道	192,777		
30 政保道路機構	190,513		
5 政保首都高速	182,653		
21 政保政策投資B	132,145		
3 キリンホールディングス	101,647		
460 関西電力	101,362		
191 政保中小企業	100,719		
62 住友金属工業	100,691		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2016年7月26日から2017年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2017年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 1,447,000 (1,447,000)	千円 1,455,215 (1,455,215)	% 37.9 (37.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 37.9 (37.9)
普 通 社 債 券	800,000 (800,000)	802,906 (802,906)	20.9 (20.9)	— (—)	— (—)	— (—)	20.9 (20.9)
合 計	2,247,000 (2,247,000)	2,258,122 (2,258,122)	58.8 (58.8)	— (—)	— (—)	— (—)	58.8 (58.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	当	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)					
37 政保道路機構	1.9000	290,000	290,098	2017/07/31	
878 政保公営企業	1.9000	100,000	100,134	2017/08/18	
191 政保中小企業	1.7000	100,000	100,234	2017/09/15	
879 政保公営企業	1.7000	92,000	92,234	2017/09/19	
49 政保道路機構	1.5000	365,000	367,857	2018/01/31	
21 政保政策投資B	1.6000	130,000	131,187	2018/02/19	
5 政保首都高速	1.4000	180,000	181,678	2018/03/26	
13 政保西日本道	1.4000	190,000	191,790	2018/03/27	
小 計	—	1,447,000	1,455,215	—	
(普通社債券)					
1 日本電産	0.3860	100,000	100,048	2017/09/20	
1 コカ・コーライースト	0.1560	100,000	99,989	2017/09/22	
293 北海道電力	1.8600	100,000	100,304	2017/09/25	
7 ドン・キホーテ	0.8500	100,000	100,236	2017/12/04	
24 中日本高速道	0.8410	100,000	100,316	2017/12/20	
460 関西電力	1.7700	100,000	100,693	2017/12/20	
169 オリックス	0.5130	100,000	100,255	2018/03/15	
3 キリンホールディングス	1.6900	100,000	101,062	2018/03/19	
小 計	—	800,000	802,906	—	
合 計	—	2,247,000	2,258,122	—	

投資信託財産の構成

2017年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公 社 債	2,258,122		58.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,596,920		41.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,855,042		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産	3,855,042,579円		
	コ	1,587,467,414		
	公	2,258,122,511		
	未	7,239,117		
	前	2,213,537		
(B) 負	債	13,653,577		
	未	13,653,577		
(C) 純	資	3,841,389,002		
	元	3,774,669,508		
	次	66,719,494		
(D) 受	益	3,774,669,508円		
	1	10,177円		

* 元本状況

期首元本額	4,838,210,350円
期中追加設定元本額	4,859,563,234円
期中一部解約元本額	5,923,104,076円

* 元本の内訳

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	189,765,248円
SMBCファンドラップ・欧州株	62,988,871円
SMBCファンドラップ・新興国株	45,662,702円
SMBCファンドラップ・コモディティ	17,263,386円
SMBCファンドラップ・米国債	75,334,620円
SMBCファンドラップ・欧州債	63,944,832円
SMBCファンドラップ・新興国債	33,547,389円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	106,895,282円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	24,905,272円
SMBCファンドラップ・日本債	670,960,805円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	112,515,120円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	357,186,700円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	12,131,291円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	384,767,168円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	15,908,670円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	144,453,783円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	454,166,598円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	570,375,641円
エマーゼンダ好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,379,450円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,913,978円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,649,932円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,610,530円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	2,892,110円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	11,514,464円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,104,068円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	28,508,610円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,395,742円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	24,456,801円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	389,745円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	4,983,445円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	186,695,490円

損益の状況

自2016年7月26日
至2017年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,115,040円
受 取 利 息	37,107,471
支 払 利 息	△ 992,431
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 40,041,745
売 買 損 益	△ 40,041,745
(C) そ の 他 の 費 用	△ 2,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,929,526
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	89,996,554
(F) 解 約 差 損 益 金	△106,890,559
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	87,543,025
(H) 計 (D + E + F + G)	66,719,494
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	66,719,494

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments